

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：32406

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02538

研究課題名(和文)旧日本委任統治領「ミクロネシア地域」の歴史教育に関する研究

研究課題名(英文)Study on History Education in the Former Japanese Mandate Territories "Micronesia Region"

研究代表者

玉井 昇 (Tamai, Noboru)

獨協大学・外国語学部・教授

研究者番号：70527118

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：コロナ禍でも、現地関係者と遠隔で協働調査を行い、その調査過程を公開することで、広く他の研究者や教育関係者の見解なども反映させることができた。渡航制限解除後に実施した現地調査も含めた具体的な成果として、ミクロネシア3国が独自の歴史教科書の中で、日本統治時代に関する詳細な記述を持つことを確認した。しかし、その活用は現場レベルの裁量に委ねられ、教育の質にもばらつきがみられた。他方で、そうした教材作成にはアメリカの影響が大きく、財政面のみならず、資料面でも依存している。日本語で記述された当時の資料を活用するには、日本の協力が不可欠であり、相互理解を深める意味でも広範な視点での国際教育協力が求められる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで世界的に研究の対象にされてこなかったミクロネシア地域の歴史教育について、教科書とカリキュラムの実態を調査し、その中で日本統治時代の取扱いを明らかにした。他方で、コロナ禍で取り組んだオンライン調査を一般公開することで、新しい研究手法とその成果の社会還元モデルを示すこともできた。また、現地調査により特に現地教員の不足と外国人教員への依存に起因する現地の教育的課題を見出した。歴史を共有する日本とミクロネシア地域の相互理解を深めるために、新たに歴史教育を通じた協力や交流という視点を提示した。これは、戦時下で日本の支配が拡大した周辺地域にも当てはまる可能性が高く、更なる調査が望まれよう。

研究成果の概要(英文)：Despite travel restrictions due to the spread of the coronavirus, we were able to conduct research remotely with local officials and make the research publicly available, thereby reflecting the views of a wide range of other researchers and educators. As a concrete result of our research, including field surveys conducted after the lifting of travel restrictions, we confirmed that the three Micronesian countries have detailed descriptions of the Japanese period in their own history textbooks. However, their use was left to the discretion of the field level, and the quality of education varied. On the other hand, the United States has a large influence on the creation of such teaching materials, relying on not only financially but also in terms of resources written in English. In order to utilize materials written in Japanese at that time, Japanese cooperation is indispensable, and international educational cooperation from a broad perspective is required to deepen mutual understanding.

研究分野：地域研究

キーワード：歴史教育 ミクロネシア パラオ マーシャル諸島 南洋群島 委任統治 社会科教育

1. 研究開始当初の背景

本研究では、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島等からなる旧日本統治領の「ミクロネシア地域」を対象としている。この地域は小笠原諸島の南方に接続する海域に位置し、日本と地理的に隣接するだけでなく、歴史的にも深い関わりを有している。すなわち、第一次世界大戦から第二次世界大戦にかけて、30年以上にわたり日本が統治し、その間多くの日本人が移り住み、インフラが整備され、日本的な社会も形成された。他方で、それ以前のスペインやドイツによる支配下では見られなかったような全島規模での義務教育も始まり、現地の人々の間にも日本語に加えて日本の文化や慣習さえも広まった。日本語借用語をはじめ、日本統治時代の名残は現在も一部残存する。

そのため、当時現地で行われていた教育に関連する研究は、南洋群島教育會編(1938)『南洋群島教育史』に代表されるような当時の研究から、現在に至るものまで内外で一定の蓄積がある。一方で、現在の当該地域の教育状況に関する研究は、限定的ながらも戦後の信託統治執政国であったアメリカを中心に行われてきた。それらのテーマは、主に言語や文化など現地の伝統と執政国アメリカとの文化的相克に関連するような教育的課題を扱ったものなどが多い。その他には、肥満に代表される社会的問題との関連で保健体育に関する最近の業績や、数学教育などの先行研究もわずかながら散見される。また、我が国での研究業績でも、人類学をはじめとする人文科学分野に比べ、社会科学分野の先行研究は少なく、教育学の研究にいたってはより一層限定的となる。海外と同様に、それらは言語、保健、数学教育等に関する限られた研究に加え、国際教育協力に関連する本研究関係者の先行研究などが散在する程度であった。特に、社会科教育に関しては、小林茂子「中学校社会科における『太平洋地域学習』の可能性を探る」(中央大学文学部紀要、第59号、pp.191-216)が部分的に歴史にも触れてはいるものの、あくまで「太平洋地域学習」という大局的な視点で捉えている。その結果、当該地域における現在の歴史教育そのものを主題とした研究は、本研究以前には特に見当たらなかった。

概して、それぞれの国の過去の出来事をどのように記録し、また公教育の中で教えていくかは、国民国家の基盤形成にも影響を及ぼしうる。特に、支配や戦争を取り巻く歴史認識などは、時に政治的衝突や外交問題に発展する場合もありうる。しかしながら、2006年に当時のNPO法人汎太平洋上級教育推進機構から調査委託を受け、本研究分担者らとともにミクロネシア地域の高等教育に関する調査を実施したが、基礎的な教育情報すら欠落していることも少なくなく、歴史を含む同地域の教育学的研究が世界的にも零れ落ちている状況を実感した。その後、問題意識を共有する人々とともに準備に着手し、その基礎的研究の一部として、2015年9月には日本国際教育学会で「ミクロネシア地域の教育課題」に関するシンポジウム(玉井昇「ミクロネシア3国における被統治史と現代的教育課題の類似性」、国際教育22巻、pp.180-186ほか)を、さらに2015年12月には大分国際協力啓発月間関連シンポジウム「ミクロネシア地域と日本のつながり—国際教育協力を考える」を開催した(玉井昇/渡辺幸倫ほか「ミクロネシア地域と日本のつながり—国際教育協力の視点から」、大分県立芸術文化短期大学研究紀要53号、pp.69-83)。そうした過程の中で、我が国との関わり合いの深い歴史教育を主題とする研究が世界的に欠落していることを痛感し、本研究を構想するに至った。

2. 研究の目的

本研究の対象地域は、我が国と歴史的にも深い関わり合いを有しているものの、そうした歴史的事実も含めて一般的な知名度は低い。同様に、上述の通り、当該地域に対する学術的研究も、欧米やアジアなどの地域を対象としたものに比べて圧倒的に少ない。一方で、学術的な関心の低さとは反比例するように国際協力や国際交流分野では、長期にわたって一定の蓄積がある。例えば、青年海外協力隊の派遣実績をみても、当該地域が独立した1980年代後半以降の早い段階から派遣が始まり、その派遣人数を受入国の人口数に対する比率で見れば、他地域よりも圧倒的に高い数値になる。また、当該地域も含めた大洋州地域との関係においても、1997年から継続的に我が国主導で「太平洋島サミット」が開催されており、その中で相互理解を念頭に据えた教育や国際交流の重要性も毎回のように確認されている。

概して、特定の国家間において国際交流を深化させるためには、相互の歴史や文化の理解が不可欠である。しかし、一般的な認知度は言うまでもなく、今日の教育分野での学術的研究の少なさに加え、我が国とも関係の深い歴史教育に関しては、その基礎的研究さえも不足している状況にあった。本研究の成果はそうした現実も踏まえつつ、現地での教育実践者や経験者らの知見も取り入れ、より効果的な研究成果があげられるように意識した。

なお、ミクロネシア地域の歴史教育の現状と課題を主題とする本研究は、便宜上の学問分野としては教育社会学に分類している。一方、ここで扱う歴史教育の個別的な事象は、委任・信託統治制度、世界大戦、脱植民地化、民族自決権、国際協力や国際交流など、国際関係論の学問分野で主題として扱われるテーマでもある。よって、国際関係史や政治発展論の観点も含めた学術的

貢献があれば、教育学の周辺領域を拡大していくような意義深い研究になりうることであろう。教育学や国際関係論を専門とし地域にも明るい研究者や現地での教育経験者に分担者や協力者として参画してもらうことで、当該地域の教育課題に関する学際的研究として収斂させていくことも目的の一つとした。

そもそも、これまでほとんど注目されてこなかった同地域の歴史教育を調査し、明らかにしていくこと自体、世界の教育研究の薄弱した部分を照射していく点で意義がある。加えて、我が国の見地からすれば、一般的に否定的な傾向が指摘されている他の近隣地域の歴史教育研究に対しても、比較材料を提供することでさらなる研究の一助にもなりうるかもしれない。そこで、具体的には、主に次の3点を明らかにすることを目的にした。つまり、当該地域における教育事情の全体的概要を把握した上で、初等・中等教育における社会科教育と歴史教育の現状を整理する。次に、その中で、日本とその関連事項がどのように描かれているのか、実際に利用されている教科書や参考書等の記述内容を精査する。さらに、現地の教育者や教育政策の立案者にインタビューを行い、その教材の利用状況や教育関係者らが抱く日本観の調査である。

3. 研究の方法

2019年は初年度として理論研究と調査準備から始めた。理論研究の一環で当該地域の教育状況を中心に文献調査を行ったところ、それまでの事前調査からも予想された通り、日本統治時代の教育状況やその教育を受けた世代に関する研究などは一定の蓄積があるものの、今日の教育に関する研究は限定的であり、社会科や歴史教育そのものを扱ったものとはとくに見当たらず、改めて本研究の意義を再確認した。他方では、社会科教育の基礎的情報から本論の近現代史教育に至る広範囲な調査の必要性も痛感した。そうした状況を踏まえて調査方法を再考した結果、初等教育と中等教育で分担するなど、原則として1カ国2名体制で調査することにした。また、現地での使用教科書と日本とその関連事項の取り扱い状況に関する分析を1次調査の主題に据え、歴史教育を取り巻く課題の分析や教育者関係者たちの抱く日本感の把握などは主に二次調査で取り扱うことにした。その上で2019年8月にパラオ教育省、パラオ高等学校、G.Bハリス小学校ほかを訪問して調査を行い、その成果は関連学会で発表した。続いて、マーシャル諸島の現地関係者とも調整の上で2020年2月の現地調査を策定し、フライトや宿泊等手配も含めて万事準備を完了させたが、新型コロナウイルスの感染症拡大により全日程のキャンセルを余儀なく無くされた。

2020年度以降も新型コロナウイルスによる現地渡航の禁止が続いたため、遠隔で調査を進めた。特にマーシャル諸島に関して現地関係者への聞き取り調査を進め、8月には同国教育省担当者2名を講師に招き、一般公開のオンラインセミナーおよび聞き取り調査を実施した。コロナ禍で現実的な調査の機会が限られていたこともあり、当日は現地と日本国内からの参加に加えて、パラオ、台湾やニュージーランドなどからの参加もあった。これを機に内外での新たなネットワークを開拓することができ、以後複数回にわたってオンライン研究会も実施した。その成果の一部は関連学会での発表および学会誌等にて公表した。また、ミクロネシア連邦に関して、現地教育省の関係者と連絡を取りながら基礎的情報の収集に努めつつ現地調査の準備を進めた。

本来の最終年度に当たる2021年度も感染は収束せず、引き続き遠隔調査を行った。特に、ミクロネシア連邦に関して、8月上旬に同国教育省の担当者を講師に招き、公開オンラインセミナーの形で聞き取り調査を行った。続く8月下旬にも、パラオについて同様に担当者を講師とする公開調査を実施した。ここまでの調査結果を集約し報告書として12月末に発行し、関係各所に配布しながら、電子媒体としても一般公開した。この機会にも内外での新たなネットワークを開拓し、定期的にオンライン研究会も実施しながら、一部成果を国際学会等でも発表した。こうしてコロナ禍にあっても、当初予定していた一次調査に近い成果を上げることができた。他方で、オンラインでは把握しにくい教育現場の調査に関する課題も浮上したため、期間を延長した。

2022年度も、前半は引き続き新型コロナウイルスによる渡航制限が続いたため、オンラインで可能なフォローアップ調査を行い英文でも取りまとめ、海外の関連学会誌で公表した。また、国際的な視野からも地域の課題を検討するために、UNICEF北太平洋地域の教育コンサルタントを講師に招き、オンラインセミナーも実施した。2022年度後半からミクロネシア連邦で一部渡航の制限が緩和されはじめ、年が明けた2023年2月ようやく現地調査を行うことができた。こうして、年度末に駆け込みで一部現地調査ができたものの、依然未踏の地であったマーシャル諸島での現地調査を行った上で総括するために再延長した。

2023年度は、これまで一度も渡航できていなかったマーシャル諸島を8月から9月にかけて訪問し現地調査を行った。他方で、新たに北マリアナ諸島およびパプアニューギニアの調査にも着手し、9月にサイパンを踏査した。また、前年度までに実施した調査結果をまとめ、関連学会誌等にて公表した。さらに、最終年度として、2024年3月に相模女子大学にて研究成果報告会を実施し、これまでの調査結果を総括した。その結果として、次の研究成果で述べるような現状と課題が見えてきた。

4. 研究成果

上述の通り、およそ2年半にわたるコロナ禍下での渡航禁止期間においても、遠隔での聞き取り調査に止まらず、オンラインセミナーや研究会等の実現により、現地調査が出来ない状況下でも予想以上の成果を上げることができた。加えて、現地とのつながりを本研究メンバーの中だけに止めることなく、広く一般公開することで他の研究者や教育関係者の参加もあった。その後も研究会を開いて継続的な意見交換を行い、協力者としても積極的に参加してもらいながら、新たなネットワークを開拓することができた。さらに、オンライン調査の特性を活かし、その過程を広く一般にも公開することで新しい研究調査と成果の社会還元の色を示すことができた。他方で、実地調査でないとなかなか把握しにくい個々の教育現場の実態把握など、自ずと遠隔調査の限界も見えてきたため、渡航制限解除後に行った現地調査をより目的的かつ効果的に行うこともできた。期間全体にわたる総括の結果、具体的な研究成果として、主に次の4点が見えてきた。

第一に、ミクロネシア3国がいずれも独自の歴史「教科書 (textbook)」を有し、一定の学習目標や指導上のガイドライン等を設定している。想定されている対象学年は、後期初等教育から初期中等教育にまたがっており、国によってややばらつきはあるが、実際にパラオでは *History of Palau*、マーシャル諸島では *A Marshall Islands History*、ミクロネシア連邦では *Over Seas and Times: Micronesia History Textbook* がそれぞれ歴史の「教科書」として指定されている。ただし、それらは我が国における基本的な学習事項を中心にまとめたような、いわゆる教科書とはいくぶん様相の異なるものとなっている。つまり、我が国であれば時に用語集や資料集のような副教材で別に扱われるような内容をも包括して1冊にまとめたものになっており、それぞれ全450から500ページにも及ぶ、かなり本格的かつ専門的な「教科書」となっている。それら指定「教科書」の中で、3国とも1章分を割り、数十ページを使って日本統治時代の出来事を中心に詳しく記述している。さらに、引き続き日本統治下にあった第二次世界大戦時の歴史は、次の章に分けて取り扱っており、実質的に「平時」の日本統治時代で1章、さらに「戦時」でもう1章と、複数章に渡って日本統治時代が詳述されている。それらの「教科書」に対応して、各国のカリキュラムガイドラインでは、日本統治時代について理解を深めるための具体的な目標を設定している。諸外国の統治期間とその歴史的影響の中でも、とりわけ現地の言葉や文化にも大きな影響をもたらした日本の統治時代について、その重要な出来事や変化について学ぶことが求められている。

第二に、これも3国に共通するものとして、「教科書」の各章のはじめに学習目標が設定されており、章末には理解度の確認や発展的学習活動 (Activities) など用意されている。それらは、日本統治時代の遺物について現地や博物館などを実際に訪問して調べたり、あるいは日本統治時代を生きた世代、もしくはその世代から話を聞いた次世代以降の祖父母、親や親族などから聞き取りをしたりするような課外学習なども3国に共通して設定されていることは注目に値しよう。実際に、現地の教育省や学校などの教育関係者に聞き取り調査をしたところ、ほぼすべての調査対象者が日本統治時代を生きた人々の話を聞いた経験を有し、日本統治経験世代からの口承的「記憶」を次世代以降に語り継いでいこうとする姿勢も垣間見られた。元来無文字文化として口承が主たる伝統的な教育手段であったことからしても、こうした手法は有効であると言えるかもしれない。他方で、各島や同じ島内でも土地ごとに微妙に形態を変えながら残存する日本統治時代の遺物をはじめ、言葉や伝承、慣習といった無形のものも含めると、身近なところで多種多様な日本統治時代の歴史的名残が確認される。そうしたいわば視聴覚的「歴史教材」は、共通性を有するというよりは、むしろ土地ごとに異なる場合も多い。その意味で、日本統治時代の歴史教育も、統一的な基礎的教育だけでなく、同時に各地固有の郷土史としてパラエティーに富んだ個別的教育があって当然ともいえよう。この辺の個別の実践例は更なる調査が必要であるが、いずれにしても、現地訪問やリソースパーソンへの聞き取り調査などに基づく調べ学習は、その後のプレゼンテーションやグループワーク、あるいは反転授業やPBLなど、いわゆるアクティブラーニングの観点からしても、高い教育効果を発揮しうる潜在性も有している。

第三に、そのような教科書や学習目標などが設定されている一方で、他方では、その運用が緩やかに現場レベルの裁量に委ねられており、各学校や各担当教員によっても教育内容が多種多様になっている。この点に関して、上述の郷土史の多様性への対応としては肯定的に捉えることができるが、むしろ現地特有の課題も見えてきた。この点に関連して、実際に現地調査によって生徒の理解度にばらつきがあることが観察されたが、その背景には、教師の指導方法が一定していないことにも一因があると考えられる。というのも、一般的に教育職は給与面で他の職業に比べて魅力的ではないと見なされており、現地社会において有資格かつ有能な現地教員が育ちにくくなっている。その結果として、現実的にはフィリピンやフィジーなどからの外国人教員に頼らざるを得ない事例も少なからず確認された。つまり、社会科目も、現地の歴史や文化に対する理解が十分とはいえない外国人教員が教えることになり、そうした教員の大半は短期滞在を予定しているため、持続的な教育の質的向上にはつながりにくい。そのような教育人材面での

構造的な課題から、消極的な意味でその運用を現場レベルでの裁量に委ねざるを得ないというのが実情なのかもしれない。

最後に、3国の歴史教育を取り巻く共通事項として、いずれも独自の歴史教育の導入に着手してはいるものの、財政面はもちろんのこと、内容面でもアメリカの強い影響下にあり、依存度も高くなっている。つまり、各国独自の歴史教科書の作成に際しても、資金の提供から資料の調達および製本に至るハード面がアメリカ国内で行われるばかりでなく、記述内容のリソースとなる参考文献もアメリカの研究者らによって執筆された英語による資料が大半である。他方で、各国の歴史教科書において日本統治時代の扱った章に限定すると、日本人研究者によって調査および執筆されたものもしばしば参照されたり、時には直接引用されたりもしているが、基本的にそれらはほぼ「英語」で記述された文献に頼っているのが現状である。

また、現地の歴史「教科書」の中には日本統治時代を生きた現地の人々の直接的および間接的証言等を元にした記述等も含まれている。ただし、それらは音声や文字などで当時に「記録」し保存してきたものというよりは、概して半世紀近い年月が経過した後に掘り起こされた「記憶」である。そうした記憶的な証言等も貴重な歴史的資料であることに疑いはないが、他方でその事実関係の裏付け等を確認したり、精密に分析したりするためには、『南洋群島教育史』に代表されるような日本語で書かれた当時の一次資料も参照する必要性が出てくるものと思われる。いまやAIなどによる翻訳なども簡単に利用できるようになったとはいうものの、現地独自の内発的な歴史教育とそれを担う人材や教材開発を行うにあたり、母語話者として当時の記録の原典や一次資料をより正確に解釈できる日本人研究者らの果たす役割は決して少なくないであろう。

こうして、現地独自の内発的な歴史教育と教材開発を進めるためには、一部には日本の貢献も必要になってくるものと思われる。歴史教育を通じてミクロネシア地域と日本の相互理解を深めるためにも、単に技術的な意味での国際教育協力の枠を超えた広範な視点での取り組みが求められよう。これまでの研究成果を足がかりに、今後もミクロネシア地域を中心に、さらに我が国による支配が拡大した周辺地域の歴史教育について対象を広げ、相互理解と教育の進展に向けた基礎研究の構築を目指し、地域の教育現場と連携しながら、さらなる調査研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 玉井 昇、相沢 友紀	4. 巻 26
2. 論文標題 パラオ共和国の初等教育における歴史教育と日本統治時代 - 歴史教科書を取り巻く相互理解の形成にむけて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域政策研究	6. 最初と最後の頁 55 ~ 70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/0002000065	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 奥田 梨絵	4. 巻 10
2. 論文標題 ミクロネシア連邦における歴史独自教科書の分析 2冊の独自教科書が描く日本統治時代	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 太平洋諸島研究	6. 最初と最後の頁 53 ~ 81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yukinori Watanabe, Rie Okuda, Yuki Aizawa	4. 巻 92
2. 論文標題 Pivot to the Micronesian States: Educational Issues in the Republic of Palau, the Republic of Marshall Islands, and Federated States of Micronesia	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Comparative Education (Chinese Taipei Comparative Education Society)	6. 最初と最後の頁 103-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.53106/160957582022050092004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 川崎 典子	4. 巻 27
2. 論文標題 マーシャル諸島共和国の現代の社会科教育に関する予備的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際教育	6. 最初と最後の頁 33 ~ 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24751/jies.27.0_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 玉井 昇	4. 巻 26
2. 論文標題 パラオ共和国の中等教育における社会科と使用教科書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育	6. 最初と最後の頁 90～103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24751/jies.26.0_90	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 奥田梨絵
2. 発表標題 ミクロネシア連邦における高校歴史教育の分析 2冊の独自教科書が描く日本統治時代
3. 学会等名 太平洋諸島学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 川崎典子、奥田梨絵
2. 発表標題 “Including Native Culture in Imported Education: A Study on School Education in Marshall Islands”
3. 学会等名 ASIA PACIFIC CONFERENCE 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川崎 典子
2. 発表標題 マーシャル諸島共和国の現代の社会科教育に関して
3. 学会等名 日本国際教育学会2020年度研究発表会 (オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 相沢 友紀
2. 発表標題 パラオ共和国の初等教育における歴史教育 - 南洋群島教育史との関連および考察 -
3. 学会等名 日本国際教育学会2020年度研究発表会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 相沢 友紀
2. 発表標題 パラオ共和国の初等教育における歴史教育の現状と課題
3. 学会等名 日本国際教育学会第30回記念研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 玉井 昇
2. 発表標題 パラオ共和国の中等学校における近現代史教育と日本関連テーマの取り扱い
3. 学会等名 日本国際教育学会第30回記念研究大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 玉井昇、渡辺幸倫、川崎典子、相沢友紀、奥田梨絵、Hannah Lafita、Junior Paul、Wayne Mendiola、Raynold Mechol	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミクロネシア地域の教育研究会	5. 総ページ数 114
3. 書名 マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国における学校教育～ミクロネシア地域の教育事情に関するオンラインセミナー開催報告	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ミクロナシア地域の教育事情
https://dokkyo.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=402&pn=1&count=20&order=17&lang=japanese&page_id=13&block_id=17

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	渡辺 幸倫 (Watanabe Yukinori) (60449113)	相模女子大学・学芸学部・教授 (32707)	
研究分担者	川崎 典子 (Kawasaki Noriko) (00775801)	宮崎大学・工学部・准教授 (17601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	相沢 友紀 (Aizawa Yuki)	東京都立鹿本学園・知的障害教育部門小学部・教諭	元青年海外協力隊パラオ教育省算数科教育専門官
研究協力者	奥田 梨絵 (Okuda Yuki)	神戸大学・大学院国際協力研究科・博士後期課程 (14501)	元青年海外協力隊マーシャル諸島小学校音楽科教諭
研究協力者	石見 禎 (Iwami Tadashi) (20854483)	北海道大学・メディア・コミュニケーション研究院・講師 (10101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 “Education of the Federated States of Micronesia: Achievements and Challenges” (オンライン開催、モデレーター/渡辺幸倫、キーノートスピーカー/Wayne Mendiola)	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 “Education of the Republic of Palau: Past, Present, and Future” (オンライン開催、モデレーター/渡辺幸倫、キーノートスピーカー/Raynold Mechol)	開催年 2021年～2021年
国際研究集会 Education of Republic of Marshall Islands: Digest of Education Statistics 2018-2019 and beyond (オンライン開催、モデレーター/渡辺幸倫、キーノートスピーカー/Hannah Lafita & Junior Paul)	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
パラオ	Ministry of Education, ROP			
ミクロネシア	Department of Education, FSM			
マーシャル	Ministry of Education, PSS			